

尾村県議の質問(続き)

「不適切保育」の改善を要求

尾村県議は「松江市内の保育所で不適切な保育があった」との保護者からの相談をもとに、先月、国が示した「保育所等における虐待等の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン」を保育所等に周知徹底するとともに、社会福祉法人や保育所等への監査方針を見直し、適切な監査を実施するよう求めました。

保護者によれば2021年度の5歳児クラスで保育士が園児をトイレに閉じ込めたり、一定時間テラスで立たせたりする不適切な保育があったとして市に情報公開請求。入手した資料等では、市が21年度に実施した一般監査で、①園児をトイレに閉じ込めて叱った②テラス等で5分〜10分程度立たせて状態で考えさせていた―などを確認。しかし、市はこれらの行為を虐待とは認めず、「保護者の誤解を招く行為があった」と片付けました。

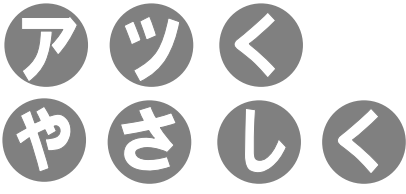
若者たちの未来を守る

先日、岡山県赤磐市で行った街頭演説。夕方の下校時間も重なり、学校帰りらしき中学生女子4人組がスーパード



衆議院議員 大平よしお

大平よしおのぶ



前でたむろしてました。「こんにちは。ちょっと大きな音でおじやましますね」――演説を始める前に一声かけに行くとみんな快く挨拶してくれました。せっかくならと「みんなが今の社会や大人たちに、これだけはいいたい！」と思うことありますか?と質問。4人お互いが顔を見合わせ少し考えて「物価が高いのなんとかして!」「いちいち電気消せってめっちゃ言われる」「スマホの使用時間の上限があるのがウザイ」「大人、いろいろうるさい!」と次々出てきます。

「本当にそうじゃね。何で聞いたかっていう

尾村氏は「子どもへの虐待はあってはならない」と強調した上で、不適切保育の背景には「子どもの成長と発達を保障できる保育をする余裕がない労働環境がある。子どもの命と安全を守るために配置基準を改善し、保育士の負担を軽減すべきであり、抜本的な処遇改善を」と主張しました。

会計年度任用職員の処遇改善を

本年4月、改正地方自治法が成立し、自治体の非常勤職員である会計年度任用職員に対し、来年度から勤労手当の支給を可能とする規定が盛り込まれました。

尾村県議は、県として来年度から会計年度任用職員へ勤労手当を支給するよう要求。また、物価

と、おじさん、国会議員の選挙に出るんです。若い人たちの声をもっと国会に届けて話し合わないといけないと思っ

ています」というと、一同笑いと驚きの声。中には「岸田さんって、何もしてないじゃん」「おじさん、岸田さんの座を奪おうってことね(笑)」と話す子も。「うん、それそれ。じゃあ今から演説しますからね。」

マイクを握り、彼女らの切実な声が本当にその通りだなあと、やりとりをそのまま紹介。道路向こうにいる彼女らのいっそうの笑い、歓声があがります。そして「皆さん、消費税減税をやろうじゃありませんか!」「働く人たち、お父さん、お母さんの給

成り立たない状況と述べ、「県として対応を検討しているところ。今後も地方財政措置の状況を注

教員の「働き方」の改善を

尾村県議は、県教委が他自治体に先駆けて持ち帰り残業や休憩時間等を把握・分析することを決断したことを評価した上で、現場の意見を聞き、正確・詳細なる実態把握に努めるよう要求。野津建二教育長は「今年度は持ち帰り残業と休憩時間の実態を調査する」と答え、9〜11月の間で35校程度(全校種の1割)を抽出し持ち帰り残業の有無やその時間等を記録し、県教委で集計・分析する考えを示しました。

尾村氏は「今年度は持ち帰り残業と休憩時間の実態を調査する」と答え、9〜11月の間で35校程度(全校種の1割)を抽出し持ち帰り残業の有無やその時間等を記録し、県教委で集計・分析する考えを示しました。

視しながら、人事委員会勧告に基づく正規職員の給与改定と合わせて検討したい」と答えました。

全国一律の最低賃金制度を

島根創生計画では、その柱の一つである「島根を創る人づくり」において、島根の次代を担う若者の「育成」と「還流」を一体的・系統的に取り組むことで、若者の一層の県内定着を進めることをめざしています。

尾村県議は、「都市と地方の賃金格差は、若者の都会への流出の大きな要因となっており、この格差を埋めない限り、東京

マイナ保険証強要するな

尾村県議は、マイナ保険証に個人情報のみも付けや、公金受取口座の誤登録など、個人情報を扱うシステムとしてマイナカードへの信頼は地に落ちていっていると指摘。「健康保険証との一体化・廃止は中止、撤回し、健康保険証は存続すべきだ」と求めました。

大平喜信元衆議院議員は、総選挙での比例議席奪還に向けて、SNSでの発信を強めています。スマホで左のQRコードを読み込んで、ぜひチェック・フォローしてください。

「力強い地域経済を実現し、島根創生がめざす『島根を創る人づくり』を進めるためにも、中小企業への支援策とセットにした全国一律最低賃金制度を確立し、最低時給1500円の実現を国に強く求めるべきだ」と迫りました。

指摘。丸山知事に対し、「力強い地域経済を実現し、島根創生がめざす『島根を創る人づくり』を進めるためにも、中小企業への支援策とセットにした全国一律最低賃金制度を確立し、最低時給1500円の実現を国に強く求めるべきだ」と迫りました。

安食治外健康福祉部長は、不安視する意見があることは承知していると、国においては、国民皆保険制度を今後も安定的に維持できるように、適切に対応していただく必要があると考えており、県としても、国に対して要望している」と答えました。

大平よしおのぶをスマホでチェック! QRで各種SNSへGO!